

*出力条件
 *会計年度：H30
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：全体
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

全体貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	24,891,041,217	固定負債	5,985,291,432
有形固定資産	24,021,383,081	地方債等	4,823,463,432
事業用資産	7,302,380,191	長期未払金	0
土地	3,418,522,436	退職手当引当金	1,153,962,000
立木竹	-	損失補償等引当金	7,866,000
建物	9,116,260,720	その他	-
建物減価償却累計額	△ 5,396,525,902	流動負債	673,232,050
工作物	489,376,440	1年内償還予定地方債等	448,798,889
工作物減価償却累計額	△ 325,253,504	未払金	0
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	86,578,023
航空機	-	預り金	122,259,938
航空機減価償却累計額	-	その他	15,595,200
その他	1,503,335,000	負債合計	6,658,523,482
その他減価償却累計額	△ 1,503,334,999	【純資産の部】	
建設仮勘定	0	固定資産等形成分	27,186,658,343
インフラ資産	16,479,334,562	余剰分(不足分)	△ 5,775,076,173
土地	768,276,827		
建物	1,376,970,850		
建物減価償却累計額	△ 701,088,789		
工作物	31,332,462,717		
工作物減価償却累計額	△ 16,312,581,313		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	15,294,270		
物品	387,139,354		
物品減価償却累計額	△ 147,471,026		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	869,658,136		
投資及び出資金	24,782,092		
有価証券	500,000		
出資金	24,282,092		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	88,613,598		
長期貸付金	-		
基金	770,152,777		
減債基金	-		
その他	770,152,777		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 13,890,331		
流動資産	3,179,064,435		
現金預金	843,755,210		
未収金	39,692,099		
短期貸付金	-		
基金	2,295,617,126		
財政調整基金	2,226,446,554		
減債基金	69,170,572		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
繰延資産	-	純資産合計	21,411,582,170
資産合計	28,070,105,652	負債及び純資産合計	28,070,105,652

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

- *出力条件
- *会計年度：H30
- *出力帳票選択：財務書類
- *団体区分：全体
- *団体／会計コード：
- *出力範囲：年次
- *出力金額単位：円

全体行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	8,272,547,612
業務費用	3,202,598,794
人件費	1,065,296,307
職員給与費	889,289,093
賞与等引当金繰入額	86,578,023
退職手当引当金繰入額	-
その他	89,429,191
物件費等	2,057,058,632
物件費	1,163,722,502
維持補修費	49,720,759
減価償却費	826,080,191
その他	17,535,180
その他の業務費用	80,243,855
支払利息	40,398,777
徴収不能引当金繰入額	11,387,693
その他	28,457,385
移転費用	5,069,948,818
補助金等	4,490,046,259
社会保障給付	578,137,759
他会計への繰出金	0
その他	1,764,800
経常収益	322,027,685
使用料及び手数料	100,779,060
その他	221,248,625
純経常行政コスト	7,950,519,927
臨時損失	6
災害復旧事業費	-
資産除売却損	6
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	432,000
資産売却益	432,000
その他	-
純行政コスト	7,950,087,933

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H30
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：全体
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

全体純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
 至 平成31年3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	21,721,213,396	26,844,180,432	△ 5,122,967,036
純行政コスト(△)	△ 7,950,087,933		△ 7,950,087,933
財源	7,679,194,391		7,679,194,391
税金等	5,027,840,581		5,027,840,581
国県等補助金	2,651,353,810		2,651,353,810
本年度差額	△ 270,893,542		△ 270,893,542
固定資産等の変動(内部変動)		338,648,481	△ 338,648,481
有形固定資産等の増加		1,258,889,497	△ 1,258,889,497
有形固定資産等の減少		△ 828,558,897	828,558,897
貸付金・基金等の増加		441,137,537	△ 441,137,537
貸付金・基金等の減少		△ 532,819,656	532,819,656
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	3,829,430	3,829,430	
その他	△ 42,567,114	-	△ 42,567,114
本年度純資産変動額	△ 309,631,226	342,477,911	△ 652,109,137
本年度末純資産残高	21,411,582,170	27,186,658,343	△ 5,775,076,173

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H30
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：全体
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

全体資金収支計算書

自 平成30年4月1日
 至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,481,517,423
業務費用支出	2,406,689,687
人件費支出	1,061,516,464
物件費等支出	1,236,754,009
支払利息支出	40,076,948
その他の支出	68,342,266
移転費用支出	5,074,827,736
補助金等支出	4,494,925,177
社会保障給付支出	578,137,759
他会計への繰出支出	0
その他の支出	1,764,800
業務収入	7,931,341,356
税収等収入	5,030,709,019
国県等補助金収入	2,651,353,810
使用料及び手数料収入	100,913,902
その他の収入	148,364,625
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	449,823,933
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,698,191,638
公共施設等整備費支出	1,258,889,497
基金積立金支出	439,302,141
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	519,920,700
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	517,010,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	2,910,700
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,178,270,938
【財務活動収支】	
財務活動支出	413,168,947
地方債償還支出	413,168,947
その他の支出	-
財務活動収入	988,600,000
地方債発行収入	988,600,000
その他の収入	-
財務活動収支	575,431,053
本年度資金収支額	△ 153,015,952
前年度末資金残高	874,511,224
本年度末資金残高	721,495,272

前年度末歳計外現金残高	102,659,960
本年度歳計外現金増減額	19,599,978
本年度末歳計外現金残高	122,259,938
本年度末現金預金残高	843,755,210

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

原則、「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」に準拠しています。

有形固定資産等の減価償却の方法

<耐用年数>

原則、「耐用年数省令」及び「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」に準拠しています。

<減価償却の方法>

- ・有形固定資産：間接法、定額法、残存価額（備忘価額）1円
- ・無形固定資産：直接法、定額法、残存価額なし

引当金の計上基準及び算定方法

- ・徴収不能引当金：過去5年間の平均不能欠損率により算出。
- ・退職手当引当金：地方公共団体の財政の健全化に関する法律（健全化法）に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額
- ・損失補償等引当金：健全化法に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額
- ・賞与等引当金：翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込み額の本会計年度分

全体資金収支計算書における資金の範囲

歳計現金が対象となります。なお、出納整理期間における増減を含みます。

その他全体財務書類作成のための基本となる重要な事項

<金額基準>

原則、50万円未満の支出は費用処理し、50万円以上の支出について費用か資産かの判断をしています。この金額基準については土地を除くすべての有形固定資産及びソフトウェア等の無形固定資産について、新規取得及び既存資産への修繕等の両方に適用しています。土地については、金額に関わらず、すべて資産計上しています。

<開始時の道路の経過年数について>

道路については整備後の経過年数不明なものが大部分を占めているため、統一的基準の開始時点（平成27年度末）で耐用年数（50年）の半分（25年）が経過したものとして、開始固定資産台帳に計上しています。

2. 重要な会計方針の変更等

3. 重要な後発事象

4. 偶発債務

5. 追加情報

連結対象団体（会計）の一覧、連結の方法（比例連結の場合は比例連結割合を含みます。）及び連結対象と判断した理由

- 一般会計等 一般会計：全部連結
- 公営企業会計 下水道事業特別会計：全部連結
- その他 後期高齢者医療特別会計：全部連結
- その他 国民健康保険特別会計：全部連結
- その他 介護保険特別会計：全部連結